TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED25/30」のVISION（目指す企業像）に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。

TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを推進し、積極的な開示に努めてまいります。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を積極的に推進していくための委員会組織です。その下部組織として、従来からのRC・QM分科会に加え、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しております。

リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」で進める気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応についても、「環境リスク」として、討議しております。

各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告しております。

- 取締役会
- 取締役社長
- 経営会議
  - サステナビリティ推進委員会
    - RC・QM分科会
    - 地球環境分科会
    - TCFD分科会
  - リスクマネジメント委員会
  - 危機管理委員会

戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測されるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

シナリオ分析

リスク・機会 項目			リスク	機会	対応	事業への影響
移行リスク 1.5℃シナリオ	政策規制	・エネルギー関連法規制強化 ・CO_2削減	○		・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、原材料調達コストの増加
		環境マネジメントの強化	○		これまでの知見を活かした社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための費用負担の増加
	技術	環境対応のための新技術の創出	○	○	・要求に応じるための研究開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる生産技術力の強化	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機　会】要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	市場	環境重視の市場形成	○	○	市場・お客様のニーズの深堀による事業戦略の見直しと強化とそれに対応する研究開発・製造技術力の向上	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機　会】要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	評判	ステークホルダーの環境重視行動	○	○	地域社会、従業員、株主との対話の充実と体制の確保	—
物理的リスク 4℃シナリオ	慢性	平均気温の上昇	○	○	製造設備の省力化・自動化	【リスク・機会】特にアグロ事業の市場変化への対応
	急性	地震、台風、水害の増加	○		複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

移行における主な事業機会

セグメント	機会
機能性色素セグメント	・アルミ着色用染料　環境対応型製品の開発による販売の拡大 ・バイオ事業　PCR診断用材料から医療用への展開
機能性樹脂セグメント	・PTG（ウレタン原料）　バイオ化によるグリーンケミストリーの推進
基礎化学品セグメント	・水素　水素社会到来による事業機会の拡大
アグロサイエンスセグメント	・過酸化水素・誘導品　農業資材分野への用途拡大

TCFDの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcfd/

指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED25/30」で、非財務目標（気候変動関連）として

・二酸化炭素の排出量の削減
・エネルギー原単位の削減
・産業廃棄物発生量の削減

を掲げており、地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。

非財務目標

	2021年度実績	2022年度実績	2025年度経営目標
CO_2排出量（CO_2排出量原単位）	4.92万t（1.176t／売上高・百万円）	4.57万t（1.055t／売上高・百万円）	4.34万t（0.868t／売上高・百万円）
エネルギー原単位	0.698kl／売上高・百万円	0.636kl／売上高・百万円	0.606kl／売上高・百万円
産業廃棄物発生量	2,746t	3,477t	前年度発生量以下

気候変動への対応について

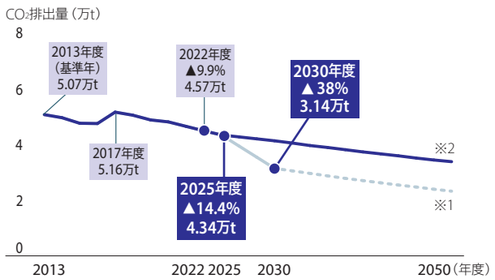
保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどが、エネルギー起源の二酸化炭素です。2022年度のGHG排出量は、約46,000t-CO_2です（SCOPE1※1＋SCOPE2※2）。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年度を見据えた長期的視点で緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。

二酸化炭素排出量削減を促進するため、自らの炭素排出量に対して、価格付けを行う、ICP（Internal Carbon Pricing）についても、2021年度から導入を開始しております。

低炭素社会に向けた気候変動対応として、投資を後押しできる体制としております。

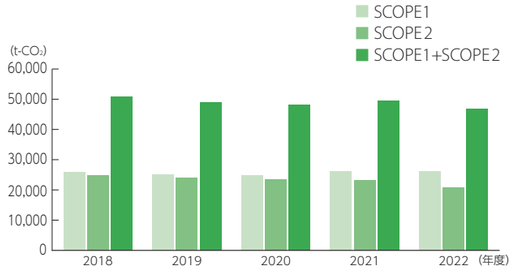
※1　SCOPE1：直接排出量
※2　SCOPE2：エネルギー起源間接排出量

CO_2排出量推移



※1 2030年度以降の点線は、未確定値。
※2 2025年度以降の実線は、前年度比▲1%の見込み値。

CO_2排出量



CO_2排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術イノベーションの推進 自社の生産活動に伴う排出（SCOPE1）	プロセス	・省エネの取り組み ー プロセス改良による高効率化の推進 ー 廃熱回収（ヒートポンプ）の推進 ・水素プラントCO_2回収・利用検討	・グリーン水素外部調達
	蒸気ボイラー	・省エネの取り組み ー 廃熱の積極的利用 ・熱源の電化率向上	・グリーン水素外部調達 ・燃料転換（LNG→水素） ー 全工場 水素専焼ボイラー導入 ・コジェネ導入（水素混合→水素専焼）
再エネ利用拡大 外部購入エネルギー（SCOPE2）	電気	・創エネの取り組み ー 再生可能エネルギー導入 ・省エネの取り組み ー 高効率化の推進 ・再生可能エネルギー利用のCO_2フリー電力に段階的に切り替え	
ICP制度の活用 省エネルギーで日常改善	ー	・ICP制度の推進 ・照明設備のLED化を継続 ・トップランナー機器導入を継続 ・保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減 ・効率運転	